

令和元年 12 月 18 日
予 報 部

「防災気象情報の伝え方に関する検討会」 の今年度の開催について

気象庁は、昨年度に引き続き「防災気象情報の伝え方に関する検討会」を開催し、昨年度とりまとめた改善策に沿った取組についてのフォローアップを実施するとともに、台風第 19 号等の災害を踏まえた更なる改善策について中長期的な視点も踏まえ検討します。

気象庁は「平成 30 年 7 月豪雨」を受け、昨年度、避難等の防災行動に役立つための防災気象情報の伝え方について、有識者による検討を行い、改善に向けた具体策をとりまとめました。

今年度は、昨年度とりまとめた改善策に沿った取組についてのフォローアップを実施するとともに、台風第 19 号等の災害を踏まえた更なる改善策について中長期的な視点も踏まえ検討します。

本検討会の検討事項及びメンバー構成等については、別紙のとおりです。

なお、今年度の初回は令和 2 年 1 月 14 日（火）の開催を予定していますが、詳細については追ってお知らせいたします。

問合せ先：予報部 業務課 高木、山本、蒔田
電話 03-3212-8341(内線 3115、3119、3120) FAX 03-3284-0180

防災気象情報の伝え方に関する検討会

- 「平成30年7月豪雨」を受け、昨年度、避難等の防災行動に役立つための防災気象情報の伝え方について、有識者による検討を行い、改善に向けた具体策をとりまとめた。
- 今年度は、昨年度とりまとめた改善策に沿った取組についての**フォローアップを実施するとともに、台風第19号等の災害を踏まえた更なる改善策について中長期的な視点も踏まえ検討**する。

<検討事項(案)> ※下線部は今出水期の災害を受けた新たな検討事項

1. 危機感を効果的に伝えていく

- 大雨特別警報解除後の洪水への注意喚起のあり方について
- 市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進
- 住民の防災気象情報等に対する一層の理解促進
- 記者会見やホームページ、SNSの活用等、広報のあり方の改善

2. 防災気象情報を使いやすくする

- 「危険度分布」における湛水型内水氾濫の危険度表示の改善について
- 「危険度分布」の高解像度化やハザードマップとの重ね合わせについて
- 「危険度分布」の希望者向け通知サービスの開始について
- 「危険度分布」等の精度検証や発表基準の改善とその周知

3. 防災情報を分かりやすくシンプルに伝えていく

- 5段階の警戒レベルと防災気象情報について

4. 大雨特別警報への理解促進等

- 大雨特別警報の記者会見等での発表可能性への言及
- 大雨特別警報の新たな基準値の設定について

<有識者委員（敬称略）>

委員	所属
田中 淳 ◎座長	東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター長 教授
池内 幸司	東京大学大学院 工学系研究科 教授
牛山 素行	静岡大学 防災総合センター 教授
大野 宏之	一般社団法人 全国治水砂防協会 理事長
片田 敏孝	東京大学大学院 情報学環 特任教授
勝田 博文	広島県 広島市 危機管理室長
関谷 直也	東京大学大学院 情報学環 准教授
谷原 和憲	一般社団法人 日本民間放送連盟 災害放送専門部会幹事 (日本テレビ放送網 報道局 ニュースセンター 専任部長)
中山 一生	茨城県 龍ケ崎市 市長
新野 宏	東京大学 名誉教授
橋爪 尚泰	日本放送協会 報道局 災害・気象センター長
藤森 涼子	NPO法人 気象キャスターネットワーク 代表

<今後のスケジュール>

今後、検討会を年度末にかけて開催するとともに、国土交通省水管理・国土保全局と当庁とで進めている「河川・気象情報の改善に関する検証チーム」とも連携しながら、更なる改善策について議論し、3月末までに結果をとりまとめ。